

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期	
			会計期間
売上高	(千円)	1,625,799	3,382,872
経常利益	(千円)	577,764	1,232,620
四半期(当期)純利益	(千円)	547,778	1,205,229
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	585,433	992,282
純資産額	(千円)	7,725,070	7,139,178
総資産額	(千円)	9,845,375	8,454,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.65	94.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	37.57	91.75
自己資本比率	(%)	78.5	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	482,812	1,104,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,450,066	755,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	796,161	3,149,789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,843,667	4,961,468

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	
		会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、第7期第2四半期連結会計期間及び第7期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成23年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済において債務危機が深刻さを増し、中国などアジア経済は、輸出や投資の伸びの鈍化が顕著となりました。この環境の中、当四半期累計において、当社の売上91.3%を占める中国市場では、旧正月の閑散期からの回復の遅れや、中国から欧州などへの輸出の伸び悩みにより、昨年のバッテリー市場の顕著な伸びに比較し、成長が鈍化しました。また、一部の米国の主要顧客に、生産調整及び生産設備立上げの遅れ等が発生しました。

しかしながら、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、短期的にはマーケティング活動の強化に年初より取り組んでおり、当第2四半期にはその効果が発生しております。また、長期的にはリチウムイオン二次電池市場の拡大傾向に変化はなく、本年は市場全体の成長の調整局面の影響はあるもののリチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても市場の拡大傾向は今後とも堅調に推移するものと分析しております。これは小型リチウムイオン二次電池ではスマートフォンを始めとする電子機器類のバッテリー容量拡大、大型リチウムイオン二次電池ではEV(電気自動車)・HEV(ハイブリッドカー)など輸送機器に加え、ESS(エナジーストレージシステム)等への取組の本格化により市場規模が拡大される傾向によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、1米ドルが79.7円、1,000韓国ウォンが69.8円となりました。平成23年11月に設備投資を開始した当社3号ラインについては、平成24年9月の稼働開始の予定であります。

このような環境のもと、グループ一丸となって拡販に努めた結果、売上高は1,625,799千円となりました。また、計画生産等によるコスト圧縮に努めた結果、営業利益は562,172千円、売上高営業利益率は34.6%、税金等調整前四半期純利益は577,764千円、四半期純利益は547,778千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における総資産につきましては9,845,375千円となり、前連結会計年度末に比べ1,390,891千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,840,311千円となり、前連結会計年度末に比べ90,920千円の増加となりました。これは主として、商品及び製品の増加249,341千円、現金及び預金の減少117,801千円があったことによるものであります。固定資産につきましては4,005,064千円となり、前連結会計年度末に比べ1,299,970千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,290,181千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては2,120,304千円となり、前連結会計年度末に比べ804,999千円の増加となりました。流動負債につきましては1,696,950千円となり、前連結会計年度末に比べ992,766千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加1,100,000千円によるものであります。固定負債につきましては423,354千円となり、前連結会計年度末に比べ187,767千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少206,648千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては7,725,070千円となり、前連結会計年度末に比べ585,892千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上547,778千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,843,667千円となり、前連結会計年度末に比べ117,801千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、482,812千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益577,764千円、減価償却費178,874千円、たな卸資産の増加額204,877千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,450,066千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,441,033千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、796,161千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額1,100,000千円、長期借入金の返済による支出291,049千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38,010千円であります。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支 払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第3号生産 ライン		1,313,197	1,287,986	自己資金及び 借入金	平成23年 11月	平成24年 9月	生産量 約50% 増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第4号生産 ライン		1,745,000	90,420	自己資金及び 増資資金	平成24年 5月	平成25年 9月	生産量 約35% 増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第5号生産 ライン		1,745,000		自己資金及び 増資資金	平成25年 5月	平成26年 9月	生産量 約35% 増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。
- 3 第3号生産ラインの投資総額について、前期末においては、2,100,000千円を見込んでおりましたが、1,313,197千円に変更となりました。また、完成予定年月について、前期末においては平成24年3月を見込んでおりましたが、平成24年9月に変更となりました。
- 4 第4号生産ラインの投資総額について、前期末においては2,750,000千円を見込んでおりましたが、1,745,000千円に変更となりました。また、完成予定年月について、前期末においては平成25年4月を見込んでおりましたが、平成25年9月に変更となりました。
- 5 第5号生産ラインの投資総額について、前期末においては2,750,000千円を見込んでおりましたが、1,745,000千円に変更となりました。また、着手年月と完成予定年月について、前期末においてはそれぞれ平成24年4月、平成25年4月を見込んでおりましたが、平成25年5月、平成26年9月に変更となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,171,600	14,171,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式でありま す。 1単元の株式数は100株と なっております。
計	14,171,600	14,171,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 6月30日		14,171,600		4,119,445		4,065,445

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
崔 元根 (Choi Wonkun) (常任代理人 みずほ証券株式会社)	大韓民国忠清北道(東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエア)	2,133,500	15.05
TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番1号新横浜SRビル	2,010,000	14.18
TNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区恵比寿西一丁目3番10号ファイブアネックスビル5F	715,000	5.04
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	600,000	4.23
金 延龍 (Kim Jungyong) (常任代理人 リーディング証券株式会社)	大韓民国ソウル特別市(東京都中央区新川一丁目8番8号アクロス新川ビル5階)	476,500	3.36
The Fourth Partner's Investment Fund(常任代理人 弁護士 高橋理一郎)	11F. EunSeong Bldg, 53-8 Cheongdam-dong, Gangnam-gu, Seoul, KOREA(神奈川県横浜市中区住吉町一丁目2スカーフ会館3階横浜総合法律事務所)	461,500	3.25
SVIC No. 15 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P.(常任代理人 弁護士 高橋理一郎)	29th, Samsung Electronics Bldg., 1320-10, Seocho2-dong, Seocho-gu, Seoul, KOREA 137-857(神奈川県横浜市中区住吉町一丁目2スカーフ会館3階横浜総合法律事務所)	369,000	2.60
朴 宗 燦(Park JongChan)(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	大韓民国忠清南道(東京都品川区東品川二丁目3番14号)	300,500	2.12
ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町二丁目4番8号ニッセイ永田町ビル	285,200	2.01
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	283,500	2.00
計		7,634,700	53.87

(注) 朴 宗 燦(Park JongChan)氏は、所有する当社株式300,500株をCBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-ETRADEに委託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,170,700	141,707	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	14,171,600		
総株主の議決権		141,707	

【自己株式等】

平成24年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則(平成19年内閣府令第64号)」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期報告書を、第8期から作成しているため、前第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,961,468	4,843,667
受取手形及び売掛金	378,663	348,347
商品及び製品	251,331	500,673
原材料及び貯蔵品	107,824	68,429
その他	50,102	79,194
流動資産合計	5,749,390	5,840,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	702,766	779,183
減価償却累計額	96,379	113,471
建物及び構築物(純額)	606,387	665,712
機械装置及び運搬具	2,719,020	2,831,470
減価償却累計額	826,945	997,955
機械装置及び運搬具(純額)	1,892,074	1,833,514
建設仮勘定	108,002	1,398,183
その他	71,993	80,628
減価償却累計額	31,528	37,831
その他(純額)	40,465	42,797
有形固定資産合計	2,646,929	3,940,207
無形固定資産		
その他	18,505	16,724
無形固定資産合計	18,505	16,724
投資その他の資産		
投資有価証券	673	688
繰延税金資産	28,381	29,014
その他	10,603	18,429
投資その他の資産合計	39,658	48,131
固定資産合計	2,705,093	4,005,064
資産合計	8,454,484	9,845,375

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,975	29,093
短期借入金	100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	388,517	317,919
未払法人税等	42,998	24,270
繰延税金負債	16,256	12,525
その他	121,436	113,141
流動負債合計	704,183	1,696,950
固定負債		
長期借入金	570,426	363,778
退職給付引当金	5,892	23,134
繰延税金負債	378	149
その他	34,423	36,291
固定負債合計	611,121	423,354
負債合計	1,315,305	2,120,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	535,363	12,873
株主資本合計	7,649,526	8,197,763
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	510,347	472,692
その他の包括利益累計額合計	510,347	472,692
純資産合計	7,139,178	7,725,070
負債純資産合計	8,454,484	9,845,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,625,799
売上原価	758,754
売上総利益	867,045
販売費及び一般管理費	1 304,873
営業利益	562,172
営業外収益	
受取利息	1,766
為替差益	14,182
作業くず売却益	8,057
その他	9,340
営業外収益合計	33,346
営業外費用	
支払利息	16,840
その他	914
営業外費用合計	17,754
経常利益	577,764
税金等調整前四半期純利益	577,764
法人税、住民税及び事業税	29,986
法人税等合計	29,986
少数株主損益調整前四半期純利益	547,778
四半期純利益	547,778

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547,778
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	37,654
その他の包括利益合計	37,654
四半期包括利益	585,433
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	585,433
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年1月1日
 至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	577,764
減価償却費	178,874
受取利息及び受取配当金	1,766
支払利息	16,840
為替差損益（は益）	52,162
売上債権の増減額（は増加）	10,043
たな卸資産の増減額（は増加）	204,877
仕入債務の増減額（は減少）	11,682
未払金の増減額（は減少）	7,684
その他	21,180
小計	549,894
利息及び配当金の受取額	8,395
利息の支払額	24,098
法人税等の支払額	51,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,441,033
その他	9,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100,000
長期借入金の返済による支出	291,049
その他	12,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,801
現金及び現金同等物の期首残高	4,961,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,843,667

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	52,560 千円
給与手当	48,100 "
退職給付引当金繰入額	3,487 "
支払手数料	26,650 "
支払報酬	52,447 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	4,843,667千円
現金及び現金同等物	4,843,667千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円 65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	547,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	547,778
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円 57銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	408,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ダブル・スコープ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。